

久米島町教育委員会
事務の点検・評価報告書
(令和6年度事業)

令和7年7月

久米島町教育委員会

目 次

まえがき	2
教育施策の体系	3
点検・評価の目的	4
対策事業と点検・評価の方法	4
<目標達成のための主要施策>	
1 生涯学習の充実	5
2 幼児教育・学校教育の充実	7
(1) 幼稚園	
(2) 小中学校	
3 国際社会・情報化社会等への対応	28
4 青少年の健全育成	29
5 社会教育の充実	31
6 文化の継承と発展	32
7 教育行政の充実	35
8 スポーツ振興	36

ま え が き

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

久米島町教育委員会では、「これからの持続可能な社会の創り手となることができる人材の育成は、本町の最重要課題である。先人たちが築き上げてきた文化や伝統を継承発展させるとともに、多様な能力を発揮し、未来を拓く島の担い手となる人材の育成をめざして、学校教育並びに生涯学習の諸施策を推進する」と掲げ、久米島町教育主要施策（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定しました。

点検・評価は久米島町教育主要施策に属する事業を基本として自己点検及び評価を行い、評価の客観性を確保するため、久米島町教育委員会の事務に関する外部評価委員会において、外部評価を行っていただきました。

外部評価委員（令和 7 年 7 月末日現在）

役 職 名 (分 野)	氏 名
久米島高校 P T A 会長 (社会教育)	吉原 昌司
久米島西中学校評議員 (家庭教育・スポーツ)	國吉 佳代
久米島町教育委員会委員 (学校教育)	新垣 忍

教育施策の体系（令和2年度～令和6年度）

創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興	本県の目標	主要施策	施策項目	久米島町	主な関連事業名
	具体的項目	【1】生涯学習の充実		具体的項目	
	自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。	01	生涯学習の推進体制の充実	◆三線教室	◆幼児児童生徒・教職員健康診断の実施
	平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報化社会等で活躍する心身ともに健全な町民を育成する。	02	町民の学習ニーズに応える学習機会の充実	◆新春書道展	◆海外ホームステイ派遣事業（中）
	学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。	【2】幼稚園教育・学校教育の充実		◆公立図書館開館	◆新潟県なかざと交流の実施（小）
	幅広い教養と専門的能力を培うとともに、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、改善していく資質を有する人材を育成する。	幼稚園	01 幼稚園教育の基本の重視	◆保育者育成研修の実施	◆佐賀交流の実施（中）
		02 教育課程の効果的な推進	◆幼小支援シートの活用	◆幼小連絡会の実施	◆ヤングフェスティバルの開催
		03 幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続	◆幼小連絡会の実施	◆幼稚園ヘルパー配置	◆伝統文化教育推進
		04 園内研修の充実	◆幼稚園預かり保育	◆地域美化活動推進	◆ふるさと文化振興
		05 子育て支援体制の充実	◆町学校訪問の実施	◆地域人材活用支援事業	◆角力、町体協、中体連、小体連、派遣補助
		小学校・中学校	01 教育課程の効果的な展開	◆町校長連絡協議会実施	◆各行議会支援
		02 学習指導の工夫・改善・充実	03 道徳教育の充実	◆町教頭連絡協議会実施	◆町民運動会開催
		04 健やかな心と体を育む教育の充実	05 生徒指導の充実	◆町学力向上推進ブロック共通実践	◆現代版組踊公演
		06 キャリア教育の充実	07 特別活動の充実	◆町学力向上推進実践報告会実施	◆童話・お話・意見発表会大会支援
		08 特別支援教育の充実	10 特別支援教育の充実	◆校内研修の推進	◆健康体力の保持増進
		14 食育の推進	15 学校安全・防災教育の推進	◆校内研主事招聘の予算補助	◆その他
		16 入権教育・平和教育の充実	17 国際理解教育・外国語教育の推進	◆教育講演会、教職員研修会の実施	
		18 情報教育の充実	19 環境教育の充実	◆基礎学力向上支援員配置（小）	
		20 へき地教育の充実	25 子供の貧困対策の推進	◆学習支援員配置（中）	
		【3】国際社会・情報化社会への対応		◆指導書・教材配布、教材備品整備	
		01	国際社会に対応した教育の推進	◆Q Uアンケート検査実施（小4年～中3年）	
		02	情報社会に対応した教育の推進	◆特別支援教育支援員配置	
		03	科学技術の推進の進展に対応した教育推進	◆英語検定補助支援（中）	
		【4】青少年の健全育成		◆漢字検定補助支援（小）	
		01	健やかな青少年の育む地域活動体験活動の充実	◆キャリア教育の充実（進学官連携）	
		02	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互連携・協力	◆キャリアパスポートの活用促進	
		【5】社会教育の充実		◆支持的風土のある学級づくりの促進	
		01	生き生きとした活動を支える社会教育基盤の整備・充実	◆児童生徒が活躍できる場づくり	
		02	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	◆自己肯定感を高める取組	
		03	心のふれあいのある家庭教育機能の充実	◆個別支援計画の作成・見直し	
		【6】文化継承と発展		◆教育・医療・福祉連携したと取組	
		01	文化財の保護と活用	◆特支専門チーム、アドバイザー活用	
		02	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	◆教育支援会議の実施	
		【7】教育行政の充実		◆教育センター、栄養士と連携した食育	
		01	教育施設推進体制の充実	◆地域防災訓練へ三回	
		02	教育費負担軽減	◆非行防止教室・安全教室の実施（県警）	
		03	教職員等の労働環境改善・充実	◆交通安全教室実施（警察と連携）	
		【8】スポーツ振興		◆平和学習会（博物館）	
		01	町民一人一人が輝く生涯スポーツの推進	◆久米島町慰霊祭へ参加	
		02	町民に夢と希望を与える競技スポーツの推進	◆英語指導員配置（小中）	
		03	社会教育施設設備の整備・充実	◆町小中アシスト相談員配置	
				◆ギガスクールに向けた取組	
				◆家庭教育学級促進、家庭教育力向上の支援	
				◆久米島 P.T.A 連合会支援	
				◆地域懇談会促進	
				◆学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委託	

1 点検・評価の目的

教育委員会は、首長から独立した合議制の組織であり、生涯学習、学校教育、社会教育、文化、スポーツ等の幅広い教育行政における基本方針を決定し、それに基づいて教育長が事務局を指揮監督し具体の事務を執行するものであります。

本報告書は、上記基本方針に基づいて行われた教育行政の執行状況について、点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、地域住民への説明責任を果たすことを目的としています。

2 対象事業と点検・評価の方法

(1) 久米島町教育委員会が策定した「令和6年度久米島町教育委員会事務事業」において、主要な事業の取り組み、並びに達成状況について点検・評価を行いました。

(2) 評価方法

評価は、教育委員会による自己点検・評価と、外部評価委員会による外部評価をそれぞれ行い、評価基準については次のとおりとしました。

評価	評価の基準（目安）
A	当該年度において計画どおり又はそれ以上に取組を推進している
B	年度別計画と比較して概ね取組を推進している
C	年度別計画と比較して若干遅れている
D	年度別計画と比較して大幅に遅れている

久米島町教育主要施策

(令和2年度～令和6年度)

本町の教育主要施策の策定にあたっては、国や県の教育改革の動向、県の重点施策の基本方針等を踏まえ、「久米島町教育主要施策（令和2年度～令和6年度）」を定めました。

教育の目標

- ◆自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ、幼児児童生徒を育成する。
- ◆平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な町民を育成する。
- ◆学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。

目標達成のための主要施策

1. 生涯学習の充実

生涯学習の推進にあたっては、町民一人一人が学習の各時期において生きがいのある人生を過ごすことができるよう、学習形態と施設の整備拡充や利用の促進を図り、諸施策を展開する。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
1	各種教室・講座等運営事業	三線教室、手話教室、水泳教室、久米島紬体験、ホテル観察会等の各種教室を実施する。	講座開設数 6講座以上	○講座開設数 10 講座 ・三線教室（20 名、7 回講座） ・手話教室（24 名、5 回講座） ・ホテル観察会（24 名） ・久米島の歴史教室（14 名） ・プログラミング教室（17 名） ・やさしい空手レッスン（6 名、5 回講座） ・久米島紬体験会（15 名） ・親子防災教室（120 名） ・空き家を考える（14 名、5 回講座） ・稲作講座（20 名、5 回講座） など子供や成人向けに多種多様な講座・教室を実施することができた。 ○新たな講座を実施することにより、ニーズを確認することができた。	A	A

				●講座の種類により参加者数の偏りがあった。 ☆例年行っている教室の内容を見直し、より充実した実施方法等の検討を行う。 ☆町民のニーズに応じた講座・教室が実施できるよう関係者と連携を強化する。		
2	町立図書館運営事業	図書館利用者からの図書購入リクエスト、他の公共図書館から図書資料を借用して利用者への提供。 電子図書館の資料内容の見直し。 広報誌やホームページ等を活用した情報発信、外部団体と連携した読書イベントの開催。	・利用者数 令和5年度 4,165人 ・電子図書館閲覧数 462回	○令和6年度利用者数は4,063人で、前年度4,165人と同程度の利用があった。 ○令和6年度電子図書館閲覧数は573回であった。前年度の462回よりも閲覧数が増加した。雑誌読み放題パックの導入が電子図書館利用者のニーズに合っていると思われる。 ○令和6年度新規利用登録者数は182人でした。前年度同時期205人より23人減少したが、13歳～18歳の中高校生の登録者数が微増した。 ○図書館利用者向けに図書購入リクエストを実施し46人が利用した。利用者のニーズ、好みに合った図書を受け入れることができ、好評であった。 ○「こども読書週間」を2月に実施。その期間に読み聞かせ会を保育園・保育所・幼稚園で行った。 ●図書館のイベント、定例読み聞かせ会などへの参加者が令和6年度は257人であった。前年度300人よりも43人減少した。 ☆中高校生や大人向けのイベントを企画・実施することにより利用者増につなげたい。 ☆読書イベントの定期的な開催の継続とともに、対象者に届く広報の方法についても工夫したい。	B	B

【外部評価委員の意見】

No.1 目標の6講座以上の講座を開設しており内部評価どおりA評価とする。

No.2 全国や沖縄県、他自治体の利用状況と比較できないか。人口当たりの図書館の利用者数があれば、客観的に比較できると思う。

2. 幼稚園教育・学校教育の充実

学校教育においては、幼児児童生徒一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力の育成及び豊かな心、健やかな体の育成など「生きる力」を育む学習活動を教育活動全体で充実させることが重要であり、自らの個性を生かし社会の変化に主体的に対応できる能力や創造性の基礎を培う育成を目指します。

このため、学校においては、教育活動全体を通じて、個に応じた指導を充実させるとともに、目的意識を高める指導方法等の改善・充実を図ることで、幼児児童生徒に自己肯定感と向上心をはぐくむなど、適切な教育課程の編成・実施に努めます。

また、町教育委員会においては各学校が創意工夫した特色ある教育課程を編成や実施ができるよう各学校の実情に応じた適切な支援を行います。

I. 幼稚園

○幼児教育の充実

幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期であり、幼稚園教育は、義務教育及びその後の教育の基礎を培う重要なものである。

幼稚園教育の基本である、環境を通して行えることを踏まえ、幼児一人一人の発達の特性に応じた教育となるよう内容を改善し、充実を図ります。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
3	幼児教育	幼稚園教育指導要領より 1 健やかな心と体の育成 2 人との関わりの基盤づくり 3 思考力、表現力の芽生え 4 豊かな感性と創造性の育成	幼児の具体的な行動や遊びの質的变化に着目した教育の実施	○幼稚園1園での実施となり幼稚園教諭が増えことで協力しやすい環境となった。 ○昼の配食サービスを継続して実施することにより、子育て世代のニーズ（負担軽減）につながっている。 ○保護者負担軽減のため、給食費を3分の1軽減するとともに、給食費だけでは補えない、食材費の支援を行った。 ●1園にするにあたり保護者への周知が直前となり対応が遅くなった。 ☆早めに判断し、保護者へ周知することで混乱を招かないようにする必要があった。 ●幼稚園における働き手不足により1園で実施することになった。 今後も人材不足の状況は続くものと考えており、島外からの人材確保も検討する必要がある。	B	B

4	預かり保育	保護者の子育て支援として幼稚園の教育時間修了後に、保育を希望する園児を対象に、預かり保育を実施している。	預かり保育利用希望園児を全て受け入れること	○幼稚園教諭の協力のもと開始時から園児の受け入れができた。 ○町ホームページ、島ぐらしコンシェルジュ（移住定住）ホームページで会計年度任用職員の募集を行うなど取り組んだことで年度途中には必要な人員を確保することができた。 ○預かり保育指導員会議を毎月実施することで、預かり保育の困りごとや課題、良い取り組み等を共有できた。 ○預かり保育ヘルパーの人員を確保できたことで、支援を必要とする園児の受け入れができた。 ●4月当初に必要な人員を確保することができなかった。 ☆募集時期を早めるなど早めの対策に取り組む。 ●預かり保育指導員と教諭との連携不足により怪我等につながることがあった。 ☆幼稚園教諭との連携が必要なので、報連相の周知徹底を行った。	B	B
5	幼稚園ヘルパー	支援を必要とする園児への安全面等を配慮し、幼稚園ヘルパーの配置を実施	5歳児健診対象児のうち要支援と診断された児童への支援の実施	○4月当初に必要な人員を確保することができなかったが、募集を続けたことで、計画通り幼稚園ヘルパーの配置ができた。 ●年々ヘルパーを必要とする園児が増加傾向にあるため、人員の確保が課題である。 ☆預かり保育同様、ホームページ等インターネット媒体を使って、応募したところ採用につながった。	B	B

【外部評価委員の意見】

No.3 2園で運営することが目標にはならないのか。人材確保ができずやむを得ず令和6年度は1園となった。そのような中で幼稚園教育が充実できたと考えれば評価どおりでよいと考える。

No.4 園児の怪我などに注意して、今後も気を引き締めてほしい。

No.5 成果目標の「要フォローと診断された」という用語があるが、馴染みがないためわかりやすい言葉として「要支援」に置き換えてはどうか。

Ⅱ. 小・中学校

○学習指導の工夫・改善・充実

学校においては、児童生徒一人一人の実態等を十分に把握し、個に応じた指導体制や指導方法、評価方法の工夫・改善を図り、「沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」や『「問い」が生まれる授業サポートガイド』を活用して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や指導方法の確立に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
6	学力調査	【小学校】 ①全国学力学習状況調査 ②県到達度調査	【小学校】 ①小学校全国平均以上 ②小学校県差+1.5以上	【小学校】 ○全国学力学習状況調査結果 ※全国平均との差 (小6) 【国語】 68.6% (全国差+0.9) 【算数】 63.0% (全国差-0.4) 【総合】 65.8% (全国差+0.3) ○県到達度調査 ※県平均との差 (小5) 【国語】 60.1% (県差+3.0) 【算数】 49.8% (県差+8.6) 【総合】 54.9% (県差+5.8) (小6) 【国語】 68.1% (県差-0.5) 【算数】 56.8% (県差+1.2) 【総合】 62.4% (県差+0.3) ○各種調査の総合結果において、 全国・県平均を上回った。 ●各学年において前年度との経年比較を見たときに落ち込みがみられる。 ☆調査結果を全学校で共有し、学力向上に向けて取り組む。	A	A
		【中学校】 ①全国学力学習状況調査 ②県到達度調査	【中学校】 ①中学校全国平均との差-2.5以内 ②中学校県平均との差+2.0以上	【中学校】 ○全国学力学習状況調査 ※全国平均との差 (中3) 【国語】 72.0% (全国差+2.2) 【数学】 42.0% (全国差-9.0) 【総合】 49.7% (全国差-5.8) ○県到達度調査 ※県平均との差 (中1)	B	B

				【数学】24.6%（県差-3.5） 【英語】50.6%（県差+2.5） 【総合】37.6%（県差-0.5） （中2） 【国語】49.8%（県差+4.0） 【数学】24.7%（県差-3.1） 【英語】52.6%（県差+1.1） 【総合】42.4%（県差+0.7） ○各種調査において国語は全国、県と比較しても数値が高い。 ○各種調査において英語で県の平均を上回るなど改善傾向が見られる。 ●各種調査において数学が県と比較しても下回っている。 【小・中の課題への対応】 ☆各種調査の結果を分析し、学習内容のつながりを意識した指導ができるように考察を行い学校に周知し、対策に繋げる。 ☆キャリア実現が図れるようにするためにも、自学自習力の育成と児童生徒の実態を踏まえた授業改善を推進していく。 ☆小中連携の一環で小中相互の授業参観を行い、授業づくり（教材研究）のスキルを高めていく。		
7	基礎学力向上学習支援員配置事業	児童生徒一人一人に基礎学力を身につけさせることを目的に、小中学校に学習支援員を配置する。	基礎学力向上学習支援員の配置 小学校3名、中学校4名配置	○小学校3名、中学校4名の学習支援員を配置し、学習内容が未定着な児童生徒に対してきめ細やかな学習支援を行い、沖縄県到達度調査において国語・算数の県平均正答率が0.2ポイント改善した。 ○中学校まなびやコーディネーターによる各中学校での学習支援や放課後の体験イベントを開催したほか、各小学校6年生を対象に出張まなびやを開催し、進学後の中1ギャップへの対応、町営塾講師と連携して中学校3年生を対象に学校訪問し、久米島高校進学後の不安解消や町営塾利用へ繋がった。	A	A
8	検定支援	漢字検定（年3回実施のうち1	漢字検定受験料補助の実施 3回	○全児童へ受検の機会を与え、漢字学習の動機付けに繋がった。	A	A

		回)の受検料を補助している。対象は、小学校1年生以上。ただし、中学校においては特別支援学級在籍生徒も対象としている。		○漢字検定 受験者総数 282 名 合格者 272 名 合格率 96% (前年度比+20%) ※1年～6年在籍数 399 名 ・10級 (小学1年修了程度) 合格者数 46 名 (合格率 92%) ・9級 (小学2年修了程度) 合格者数 48 名 (合格率 84%) ・8級 (小学3年修了程度) 合格者数 64 名 (合格率 73%) ・7級 (小学4年修了程度) 合格者数 44 名 (合格率 95%) ・6級 (小学5年修了程度) 合格者数 32 名 (合格率 80%) ・5級 (小学6年修了程度) 合格者数 36 名 (合格率 73%) ・4級 (中学在学程度) 合格者数 1 名 (合格率 50%) ・準2級 (高校在学程度) 合格者数 1 名 (合格率 100%) ○在学年以上の級への受検・合格率 266 名中 225 名合格 (84%)		
9		英語検定 (年3回実施)の受検料補助 *中学生全員対象	英語検定受験料補助の実施 3回	○年3回の実施で受検者数は大幅に伸びた。 ・受験者総数 254 名 ・合格者 101 名 合格率 39% (前年度比-11%) ※R6 中学校在籍生徒数 230 名 ・5級 中学初級程度 (1年) 合格者数 39 名 (合格率 63%) ・4級 中学中級程度 (2年) 合格者数 39 名 (合格率 54%) ・3級 中学卒業程度 (3年) 合格者数 12 名 (合格率 18%) ・準2級 (高校中級程度) 合格者数 9 名 (合格率 19%) ・2級 (高校卒業程度) 合格者数 1 名 (合格率 14%) ・1級 (大学上級程度) 合格者数 1 名 (合格率 100%) ○在学年以上の級の合格者数 合格者数 86 名 ○多くの生徒が英検受験することを重点事項として取り組んだ。 ●英検3級以上の中学3年生の合格割合は 6% (中学3年生 79 名)	B	C

				中 9 名) で前年比-15%と減少した。 第 2 次総合計画で目標値としている「英語検定 3 級相当の英語力を有する中学 3 年生の割合 37.4% (R7)」には達していない。 ☆普段の授業や英語検定対策等を通して全体的な英語力の向上を目指す。		
10	子どもの貧困対策の推進	要保護・準要保護の児童・生徒に対する支援	就学援助者数 令和 5 年度 小学校 68 人 中学校 38 人	○小学校 65 人(就学援助率 18.3%)、中学校 40 人(就学援助率 20%)の児童生徒に対して必要な就学援助を行った。 ○令和 6 年度入学分より入学前に必要な学用品等を準備するため、新入学準備金として入学前に支給した。 ●就学援助申請受理後の入力、関係書類の確認に時間を要した。 ☆関係課と連携し認定に必要な書類を入手し、速やかに支給決定することで遅滞なく対象者に援助を行い、学校生活に支障が無いよう取り組む。	A	A
11	地域教育資源活用実践事業	地域人材や地域環境等を活用した教育活動への支援	年間活用時間数 210 時間	○環境学習や乗馬体験、三線、沖縄角力、川あそび、黒糖づくり、ドラムサークルなど、多種多様な地域人材を活用することで学習と実生活をつなぎ合わせることができ、地域への愛着と学習する意欲を高めることができた。 ●210 時間の活用枠のうち、合計 136 時間 (65%) の活用となった。 ●各学校間に活用の差がみられる。 ☆人材活用計画を立て、町の人材リストを活用し町として学校全体で活用に努める。	C	C

【外部評価委員の意見】

- No.6 国語は良い。漢字検定の合格率の高さにも出ている。中学校の数学が課題であることが見受けられる。評価は内部評価のとおりでよい。
- No.7 特に意見なし。内部評価のとおり。
- No.8 久米島町では国語力が高いのは評価できる。成果目標が受験料補助の 3 回では分かりにくいので、具体的な数値目標を検討してはどうか。評価は内部評価のとおり。
- No.9 英検 3 級以上の生徒数を増やすことも重要なのはわかる。令和 5 年度よりは受験者数は増え

ているが、合格率が下がっているためC評価とする。

No.10 内部評価のとおりでよいと思うが、準要保護に該当する者が、申請していない世帯がいるのではないか。

No.11 人材活用実績時間数を再確認していただきたい。もっと有効活用してほしい。

○道徳・人権教育の充実

児童生徒一人一人に豊かな心を育み、自らの人生をよりよく生きていけるようにするためには、自他の生命を尊重する心を基盤に、美しいものに感動するなどの豊かな情操、善悪の判断などの規範意識及び公共の精神、健康・安全、規則正しい生活などの基本的な生活習慣を育むとともに、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を培う。

このため、学校においては、児童生徒の発達段階に応じて、道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などの道徳性を培う道徳教育を、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて計画的・発展的に指導するとともに、全体にわたって調和的に補充、深化、統合に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
12	道徳・人権教育	①道徳教育の指導の充実 ②全教育活動を通して道徳性や人権意識を身につけさせる。	毎月のいじめアンケートの実施	○人権意識をもってよりよい人間関係が築いていけるように、県児童生徒質問紙や i-check の分析結果からの対応策などを学校に周知した。 (補足) i-check とは、児童生徒一人一人が自分らしさを大切にしながら学校生活の中で自分の力を発揮できるよう、自分の生活や心の中を振り返り、より充実した日々を送ってもらうアンケート調査のこと。 ●毎月のいじめアンケートが形骸化しないような取組の充実を図る必要がある。 ☆いつでも相談できる体制、組織でいじめを認知する体制づくりを推進する。 ☆更なる道徳教育の充実を図るために「考え、議論する道徳」をより推進し、町内各学校で行っている道徳の授業等の良い取り組み事例を町内の学校へ共有する。 ☆1人1台端末の良さを生かした、いじめアンケートの実施を推奨する。	B	B

【外部評価委員の意見】

No.12 教育委員会へいじめに関する報告はあるのか。評価どおりでよい。

○健やかな心と体を育む教育の充実

健康に関する指導については、生涯を通じて自らの健康をコントロールし、保持増進していく資質や能力を育成するため、保健、安全及び食に関する指導は教育活動全体を通じて行う必要があります。

また、体育・スポーツ活動に関する指導については、心と体を一体としてとらえ、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、豊かなスポーツライフの基礎を培う観点に立ち、学習指導の工夫・改善を図ります。併せて、運動部活動の活性化や適正化を促進し、発達段階に応じた基礎的な体力の向上に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
13	全国体力・運動能力運動習慣等調査	全国体力・運動能力運動習慣等調査の実施	全国体力・運動能力運動習慣等調査 ・小学校 全国平均+2.0 p 以上 ・中学校 全国平均以上	全国体力・運動能力運動習慣等調査 【小学校】 ○小学校 全国との差（総合+2.0） ○男女ともに全国平均以上の種目は、「握力」「長座体前屈」「反復横跳び」「20mシャトルラン」「立ち幅跳び」「ボール投げ」となっている。 ○全国平均以下の種目は、「50m 走」「上体起こし」となっており、両種目ともに女子児童となっている。 【中学校】 ○中学校 全国との差（総合+1.5） ○男女ともに全国平均以上の種目は「握力」「ボール投げ」となっている。 ○男女ともに全国平均以下の種目はありませんでした。 ○体育コーディネーターが配置されたことで、体育学習の充実はもちろん、運動に親しむ校内の環境整備も進み、日常の活動の中で体力の向上を図ることができた。 ○久米島小体連の各種大会が復活したことで、それに向けた学校独自の体力向上の取組が行われた。 ○中学校女子に体力向上の兆	A	A

				しがみられ、体力合計点で全国を超えた。 ☆各学校において、日常的な体力向上や運動能力の向上のために「一校一運動」の更なる充実を図る。 ☆体育科指導コーディネータによる授業公開を行い、各学校間で情報共有することで、体育の指導力向上を図る。		
14	学校検診	全児童生徒に対し健康診断を実施し、健康状態の変動をチェックし、生活習慣病が発症する前に早めにライフスタイルの改善に努め、生活習慣病を予防する。	学校検診の実施	○各種検査受診結果 【小学生】 対象者総数（394名） ・内科検診：99.7%（393名） ・聴力検査：98.9%（265／268名）※4・6年生以外が対象 ・尿検査：100%（394名） ・蛭虫検査：100%（202名） ※1～3年生が対象 ・視力検査：94.6%（373名） ・歯科検診：97.2（383名：内、う歯なし者202名） 【中学生】対象者総数（127名） ・内科検診：95.3%（121名） ・聴力検査：95%（80／84名）※1・3年生のみ対象 ・尿検査：98.4%（125名） ・視力検査：96%（122名） ・歯科検診：93.7%（119名：内、う歯なし者85名） ○未受診者に対しては、別途個別受診機会を設け、対応することができた。 ○職員検診については、島内での受診機会を設けるとともに、共済組合の人間ドック事業と連携することで島外でも受診できるように機会確保に努めた。	A	A

【外部評価委員の意見】

- No.13 体力が向上しているのはいいが、部活動をする生徒が少なくなっているのが気になる。
評価は内部評価のとおりでよい。
- No.14 評価は内部評価のとおりでよい。

○生徒指導の充実

生徒指導は、一人一人の児童生徒の個性の伸長を図りながら、同時に社会的な資質や能力・態度の育成と、個々の児童生徒の自己指導能力の育成を目指すものであります。

そのために、教育活動においては、日頃から学級経営の充実を図り、教師と児童生徒の信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに、児童生徒が主体的に判断、行動し積極的に自己を活かしていくことができるよう生徒指導の充実を図ります。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
15	スクールカウンセラー等の配置	県や町委嘱のスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、不登校や問題等がある児童生徒への相談支援を行う。	・県スクールカウンセラー配置 12 回／年 ・町スクールカウンセラー 配置 1 名	○県スクールカウンセラーを小中学校に 1 日 6 時間（1 校 3 時間）、年間 11 回配置し、児童生徒や教職員、保護者等と必要なカウンセリングを行った。その結果を学校にフィードバックすることで、児童生徒の相互理解と支援方法の改善につなげた。 ●県スクールカウンセラーは離島ゆえに来島回数に制限があった。 ☆学校からの相談内容を集約し、県スクールカウンセラーを効果的に活用する。 ●町スクールカウンセラーを確保できなかった。 ☆島内小児科医、外部の臨床心理士、指導主事を活用し、各学校が抱えている児童生徒に関する様々な課題に対し巡回教育相談にて対応した。 ☆福祉課と連携し、特別支援教育に精通した専門家との連携が効果的だと考える。	B	B
16	児童・生徒の問題行動の把握	①毎月の問題行動不登校調査で学校の実態を把握する。 ②全国学力学習状況調査児童生徒質問紙で自己肯定感の高まり等についての状	・年間 30 日以上の欠席者数対前年度からの減少 ・児童生徒質問紙における自己肯定感に関連する項目の数値を前年度より上昇させる	① 毎月の問題行動調査 ア 年間 30 日以上の欠席、イ 10 日以上 30 日未満の欠席) ※R6.2 月末現在の数字との比較 ア：小学校 R6：15 名（前年度比 -3 名） ア：中学校 R6：18 名（前年度比 -2 名）	B	A

		況を把握する。 ③県児童生徒質問紙で自己肯定感の高まり等についての状況を把握する。		イ：小学校 R6：92名 (前年度比 -27名) イ：中学校 R6：40名 (前年度比 -6名) ○毎月の集計結果を校長会等 で示し、管理職みずから当事 者意識を持ち、組織で対応す ることの必要性を伝えること ができた。 ☆県スクールカウンセラー、 小中アシスト相談員、自立支 援教室、よんなあ教室を積極 的に活用する。 ②全国学力学習状況調査児童 生徒質問紙【対象：小6年、 中3年】 ・自分にはよいところがあり ますか。 小 R6 88.5% (+4.4%) 中 R6 80.8% (-2.5%) ・学校に行くのは楽しいです か。 小 R6 88.5% (+3.7%) 中 R6 79.4% (-4.4%) ○小学校において、肯定的回 答が全国と比較して増加し た。 ○中学校において昨年度と比 較すると、全国との差が縮 まっている。 ●中学校において、全国・県 と比較して否定的な意見が多 い。 ③県児童生徒質問紙調査【対 象：小4～6年、中1～3 年】 ・自分にはよいところがあり ますか。 小 R6 90.3% (+2.7%) 中 R6 82.8% (+4.4%) ・学校に行くのは楽しいです か。 小 R6 83.7% (+0.8%) 中 R6 77.7% (+9.9%)	
--	--	---	--	---	--

				○小学校において前年度と比較すると肯定的な意見の増加が見られた。 ○中学校において前年度と比較すると肯定的な意見の増加がみられた。 ☆4つのポイントを意識した魅力ある学校（人間関係）づくりをキーワードに、各学校で取り組む。		
17	町主催教職員研修	町教職員研修会（悉皆）	町教職員悉皆研修の開催 3回	○町教職員悉皆研修会 第1回研修 「魅力ある学校に向かって」 第2回研修 「授業リフレクションとは」 第3回研修 「学級経営及び授業改善」 「人間関係づくり」 ○町雇用の会計任用職員の各種支援員も参加 ○若手の教職員が多い本町において、町内教職員が一堂に会しての研修だったので、町全体の教育（指導）の方向性を共有するよい機会となった。 ○各種支援員も参加することで、より学校での担任との連携が図れるようになった。	A	A

18	不登校児童生徒への対応	・児童生徒の登校復帰に取り組む ・不登校児童生徒の居場所づくりの継続 ・小中アシスト相談員配置 ・子どもの居場所教室の開設	・小中アシスト支援員の配置 2名 ・よんなあ教室の運営	○小中アシスト相談員への相談（実人数） ・児童生徒 27 名 ・教員 38 名 ・その他 88 名 ・合計 173 名 ○小中アシスト相談員への相談・支援（延べ回数） ・児童生徒のみ 82 回 ・保護者・児童生徒ともに 150 回 ・保護者のみ 117 回 ・教員 404 回 ・その他 65 回 ・合計 922 回 ○令和 5 年度と比較して、相談・支援回数は減ったが、年間を通して児童生徒に寄り添い学校と連携を図りながら丁寧に支援することができた。 ☆学校においては不登校の未然防止のために「魅力ある学校（人間関係）づくり」を目指していけるように指導支援していく。	A	A
----	-------------	--	--	--	---	---

【外部評価委員の意見】

No.15 評価は内部評価のとおりでよい。

No.16 欠席者数が大幅に減っており、取組の成果が伺えるので高く評価をしても良いのではないかと。外部評価としてはA評価とする。

No.17 内容的には、授業改善につながる研修なので「学習指導の工夫・改善・充実」の項目にならないか。評価については内部評価のとおりでよい。

No.18 評価は内部評価のとおりでよい。

○キャリア教育の充実

学校教育においては、児童生徒に夢や希望を育み、時代の変化に力強く、かつ、柔軟に対応し、主体的に生きることができる自立した社会人・職業人の育成を図る必要があります。

このため、教育活動全体を通して児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部評価	外部評価
19	キャリア教育（職場体験学習）	①小学校：ジョブシャドウイング学習 中学校：職場体験	職業に対する肯定的意見 80%	○職業に対して肯定的な意見は、90%に近かった。 ○わくわくワークは、児童の興味関心が高く「働く意義」	A	A

		②職業人講話 ③職業体験型イベント		を理解する充実した内容であった。 ○各企業・団体が本事業に協力的で、中学生の職場体験、高校生のインターンシップを実施することができた。 ○新たな業種の体験として、プログラミング体験を取り入れた。夏休み期間の任意の参加であったが児童生徒の関心も高く充実した取り組みであった。 ●職場体験の島内受け入れ企業から小中学校同時期にできないかとの意見があった。 ☆本事業が持続可能な取り組みとなるよう、島内2中学校と調整し実施期間を統一できるか調整していく。		
--	--	----------------------	--	---	--	--

【外部評価委員の意見】

No.19 行政が業者と調整して児童生徒を受け入れてくれているので学校は助かっている。取り組みもよい。内部評価のとおりのA評価でよい。

○特別活動の充実

社会の一員として成長していくためには、児童生徒一人一人が充実した学校生活を送り、学級や学校での集団活動を通してより良い生活を築こうとする自主的・実践的な態度を育むとともに個性の伸長に努めます。

このため、学校においては、児童生徒が集団の一員としての自覚を深め、自己を生かせるように学級や学校での集団の中での望ましい人間関係の育成に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部評価	外部評価
20	児童・生徒各種大会派遣支援事業	課外活動として島外で開催される中体連・中文連の各種大会・コンクール等へ参加する生徒に対し、派遣にかかる渡航費と宿泊費の一部の補助を行うもの。	各種大会への派遣によって生徒の視野が広がった等、派遣に対する肯定的回答率 80%以上	○派遣に対する肯定的な意見：90% ○体育会系：51回（622名） ○文化系：6回（54名） ○年57回676名（延べ人数）に対し、大会派遣支援の補助金を交付した。 ○各種大会等へ参加する機会を確保し、保護者の経済的負担を軽減できた。	A	A

【外部評価委員の意見】

No.20 運動系だけでなく、文科系もあるのがよい。児童生徒や保護者、学校も大変助かっている。評価は内部評価のとおりでよい。

○特別支援教育の充実

特別支援教育は、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導や必要な支援を行うものです。

このため、学校においては、校内支援委員会の設置や、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制を構築し、児童生徒の状態、特性など特別支援学級の教育課程の充実を図る組織的な取り組みを推進します。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
21	教育支援委員会事業	特別な教育的支援を必要とする幼児・児童及び生徒のより良い就学支援を行うための調査・審議を行う	教育支援委員会の開催3回	○教育支援委員会3回開催し、検査結果に基づいて小児科医と臨床心理士の指導助言を得ながら、幼稚園8名、小学校21名、中学校4名の審議を行い、本人及び保護者の意見を踏まえ就学先を判定した。 ○行動観察や就学時健診等で配慮が必要と助言された園児について、小学校入学後に幼小移行支援会議を開催し専門家を含めた学校関係者による支援体制等について情報共有の場を設けた。 ●特別な支援を要する幼児・児童生徒が年々増加しているが、保育所（園）から幼稚園、小学校、中学校へと就学先で適切な支援ができなかった部分があった。 ●申請から審議、審議結果を学校及び保護者へ通知するのに時間を要し、各学校が保護者と十分に話し合う時間が持てなかった。 ☆福祉課と連携し、5歳児健診後をはじめ定期的に情報共有の場を設けたほか、これまでの検査結果や支援内容をまとめた資料を作成し、成長に応じた適切な支援につなげる。	B	B
22	特別支援教育支援員配置事業	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の教育活動等を支援するため、要請に応じて小中学	特別支援教育支援員対応への保護者満足度アンケート 80% 【実績】満足度アンケート	○小学校8名（計画12名）、中学校2名（計画3名）の支援員を配置し、学習や生活面において特別な教育支援を要する児童生徒に支援を行った。 ○必要な支援内容は児童生徒によって異なるため、特別支援コー	C	C

		校に特別支援教育支援員を配置する。	ト結果 51.7%	ディネーターや特別支援教育支援員による連絡協議会を定期的に実施し、現場の課題や要望に対して解決に向けて取り組んだ。 ●保護者アンケートの結果、保護者満足度が51.7%と大幅に下回った。十分な支援員が配置されていないことや支援員に対する周知不足が下回った要因となっている。 ●町内では特別支援員の人材確保が年々難しくなっており、計画どおり配置できなかった。 ☆学校連絡ツールや日曜参観等を通して、支援員の役割や支援の様子を伝え保護者理解に努める。 ☆町の情報媒体を通して早期に公募を行い、人員確保に努める。		
--	--	-------------------	-----------	---	--	--

【外部評価委員の意見】

No.21 次回から成果目標に幼小移行支援会議や福祉課との連携を成果目標に入れてはどうか。

No.22 保護者の満足度が低いのは特別支援教育支援員の業務に対する認知不足はないか。特別支援教育支援員の業務について保護者が十分に理解できていないことが要因である可能性がある。アンケートの内容の改善を検討してください。評価は内部評価のとおり。

○食育の推進

久米島町においても子どもの食生活を取り巻く社会環境の変化などに伴い、食生活の乱れ、肥満や過度の痩身など、生活習慣病と食生活の関係も指摘され、望ましい食生活の形成に係る指導の充実が求められています。特に成長期にある幼児児童生徒にとって、健全な食欲生活は健康な心身を育むために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼすものであり、極めて重要であります。

このことを踏まえ、学校教育活動全体を通じた食育の推進に努め、家庭や地域関係機関と連携し、児童生徒に様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得させ、健全な食生活を実践することができる能力の育成に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部評価	外部評価
23	学校給食センター管理運営事業	児童・生徒の健やかな成長を育むため、安心、安全な学校給食を提供している。	異物混入事案の減少 令和5年度15件より減少する	○学校行事や転入転出等による学校給食数の増減に対応しつつ、年間を通して安定的に提供できた。 ○栄養士の休職により、8月から翌年3月までの8か月間の献立作成を外注した。 ○子育て世帯支援及び学校給食費の保護者負担軽減のため、月額1/3を助成（減免）した。さらに、学校給食費では賄材料費を賄	B	B

				えず、食材費等の高騰に対し、保護者負担増とならないように町単独予算にて補填した。 ●異物混入が、13 件あった。 食材への混入物、食材袋のビニール片やプラスチック片等 ☆食材納入業者への注意喚起や調理器具の補修・整備及び帽子の取替、洗浄の徹底に取り組んだ。 ●令和 7 年 1 月に調理員の公務災害がありました。左手甲及び腕刺傷。 ☆再発防止のためリスクアセスメントを実施した。 ●調理員の体調不良者が相次ぎ、献立変更、一部欠食が生じた。 ☆日頃からの体調管理の徹底を注意喚起した。		
24	栄養士と連携した食育	各学校児童生徒への食に関する指導・試食会等も行い、健康増進や、生活習慣病の予防することについて理解させ、町の子ども生活改善健康プロジェクトを推進する。	食に関する指導（食育授業等）及び給食試食会開催 32 回	○給食試食会（久米島小、美崎小）及び中 3 生リクエスト給食を実施し、食に関する関心を高めることができた。 ○災害時想定給食及び町給食の日や給食週間において地場産物を利用した献立を作成・提供し、食育資料（掲示物等）を各学校へ配布した。 ●栄養士の体調不良による休職に伴い、食に関する指導（食育授業等）が 3 件と、例年に比べ減少した。 ●全学級への食育指導は難しいため、低学年等クラスに限定しての実施を検討する。	C	C
25	学校給食への地場産物の活用	学校給食への地場産物活用に向けて関係団体と連携する。	学校給食食賄材料に占める地元産物の割合 26%	○学校給食食賄材料に占める地元産物の割合 25%であった。 ○沖縄県農協 4H クラブ（農業青年クラブ）より、地元産ジャガイモの無償提供があり、献立に活用した。 ●地場産物の安定的な供給体制が望まれる。島内産は数量確保難しい。	B	B

				☆地元の事業所より、お祝いデザート（焼菓子）の発注、納品することができ、次年度以降も地元事業所を活用したい。		
--	--	--	--	--	--	--

【外部評価委員の意見】

No.23 異物混入が増えているのは施設が古くなっているのも要因ではないか。調理員の体調不良は熱中症も含まれているのか。十分気を付けてほしい。評価は内部評価のとおり。

No.24 栄養士の体調不良では仕方ないと思う。外部評価もC評価とする。

No.25 指標に対してとなると、B評価でよいと考える。

○国際理解教育・外国語教育の推進

国際化の急速な発展に伴い、異なる文化を持った人々と共に協調して生きていく資質や能力を育成することが一層求められています。

学校においては小学校の段階から国際理解教育の充実を図り、コミュニケーションの手段としての英語に慣れ親しませ、小・中学校の学びの連続性を踏まえた英語によるコミュニケーション能力の育成を一層充実させ、これからの社会で羽ばたけるよう育成を図ります。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
26	英語教育の充実	①外国語等に関するアンケートの実施 ・英語の勉強は好きですか。 ・将来、積極的に英語を使うよう生活をしたり、職業についたりしたいと思いませんか。 ②小中英語主任会を充実させ、小中連携しながら教職員の授業力（英語）の向上を目指す。	英語が好きだと答えた児童生徒の割合が県平均以上	①外国語等に関するアンケートの実施 ・英語の勉強は好きですか。 小 R6 74.7% (+2.5) 中 R6 53.8% (-12.5) ・英語（外国語活動）の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つ。 小 R6 92.0% (-0.2) 中 R6 85.9% (-5.9) ○小学校においては英語に対する興味関心が高い。 ●中学校においては数値が県より低くなっているが、昨年度より県との差が縮まってきている。 ☆小学校での英語に対する興味関心意欲を中学校の英語に繋げていくために、つながりを意識した指導ができるように更なる小中連携を図る。 ②小中英語主任会実施 年間3回開催し、その内の1回は小中相互の授業参観及び授業研究会を行っている。 ○小中のつながりを意識した取組がなされるようになった。	B	B

				☆ICT等を積極的に活用し、「話す・聞く」活動の充実を図る。 ☆地域人材を活用し、学んだ英語を実践で生かす取組等を工夫する。		
--	--	--	--	---	--	--

【外部評価委員の意見】

No.26 成果目標からすれば評価は低くなるが、英語が好きかどうかのアンケートが改善しているのは評価できる。内部評価のとおりでよい。

○情報教育の推進

高度情報通信ネットワーク社会においては、児童生徒がコンピュータやインターネットを活用し情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成と情報モラルに関する指導の充実が求められています。

このため、学校においては ICT の活用や情報モラル指導のための校内研修を充実し、児童生徒に情報を適切に活用する基礎的な能力等を系統的に育成するため、情報教育の一層の改善・充実を図ります。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部評価	外部評価
27	ICT 機器の整備充実・活用支援	令和元年度に GIGA スクールが打ち出され、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる環境の実現を目指す。	デスク天板拡張ツールの整備	○1人1台端末を活用する上で、机上スペースの狭さという問題を解決するため、デスク天板拡張ツールを整備した。 ○校務用端末のリース期間満了に伴い、新たに端末をリース契約した。 ○ICT 機器管理と情報セキュリティの強化を目的に、資産管理ソフトウェア（SKYSEA）を導入した。 ●情報セキュリティの強化が必要である。 ●chromebook（クロムブック）や付属品の破損や紛失、故障が増加している。 ☆情報セキュリティの規程を制定する ☆情報セキュリティ規程を基に、不正なソフトウェアの使用や外部記録媒体（USB 等）の使用を制限する。 ●教職員の働き方改革を目的に、校務 DX 化を推進し、環境を整備する必要がある。	A	A

28	GIGA スクールに向けた取組	1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための運用面の支援の更なる強化が求められていることを踏まえ、教職員などへの支援のためICT支援員を配置する。	ICT活用により授業がわかりやすかったと回答した児童・生徒の割合80%以上	○ICT支援員を配置し、学校への現地訪問を行った。 ○ICT支援員学校訪問回数：各学校22回 ○ICT支援員直接訪問以外での支援として、学校ICT支援サポートデスクを活用した。 ○サポートデスクへの問い合わせ件数：149件 ○情報担当者会議を行い、学校間での情報共有を行った。 ○ICT活用により授業が分かりやすかったと回答した児童・生徒の割合：83.6% ●学校や先生間で、端末やソフトウェアの利活用に格差がある。 ☆ICT支援員の積極的なサポート、サポートデスクへの問い合わせを再度周知し、端末やソフトウェアの活用を支援する。 ●端末活用が進む中、児童生徒がインターネットを利用する際の安全対策、個人情報の管理等、情報を正しく安全に利用するための、情報モラル教育が必要である。 ☆全児童生徒の情報モラル教育を必須とし、学年にあった指導を行う必要がある。	A	A
----	-----------------	---	---------------------------------------	--	---	---

【外部評価委員の意見】

No.27 GIGAスクール構想の推進に対して積極的に取り組んでいるので高く評価する。内部評価のとおりA評価とする。

No.28 No.27と同様、A評価とする。

○へき地教育の充実

へき地教育では、へき地の特性である「へき地性」「小規模性」「複式形態」を生かし、地域に根ざした創意ある教育課程を編成・実施し、主体的で創造性豊かな児童生徒育成に取り組む必要があります。

このため、へき地の学校においては、少人数・複式学級における学習指導の深化・充実を図るとともに、合同学習、集合学習、交流学習を積極的に推進し児童生徒の自主性・社会性を育みます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部評価	外部評価
29	高度へき地修学旅行事業	へき地学校の修学旅行代金に対する支援	へき地学校の修学旅行代金に対する支援の実施	○小学校、中学校ともに計画どおりに実施できた。 ●補助対象経費に係る支援は行っ	A	A

		を行い保護者負担軽減を図る。また、学校への旅行地選定や計画策定に対する支援を行うことにより円滑な修学旅行実施を推進する。		ているものの、小規模校の場合には割高になる場合がある。		
--	--	--	--	-----------------------------	--	--

【外部評価委員の意見】

No.29 へき地教育の充実に関して申し上げますと、久米島町では複式学級が課題なので、複式学級について教職員は苦勞している。十分な研修を行えるようにしていただきたい。次期教育主要施策計画には、へき地教育や複式学級における学習指導の充実を入れて欲しい。項目に対する評価については、A評価でよい。

3. 国際社会・情報化社会等への対応

国際化・情報化の時代に対応する先見性と国際性に富んだ人材の育成を図るため、広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図る教育を推進します。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
30	海外ホームステイ派遣事業	沖縄県の次世代を担う若者の語学力の向上や異文化理解を目的に、海外、県内在住外国人宅ホームステイを通じた英語の実践機会を提供する。	小学生派遣人数 12名 中学生派遣人数 2名	○海外ホームステイへ中学生2名、島内ホームステイに小学生12名を派遣し、英語の実践機会を提供することができた。	A	A

【外部評価委員の意見】

No.30 海外に行ける環境があることは非常に恵まれている。計画どおり実施されており内部評価のとおりA評価とする。

4. 青少年の健全育成

豊かな心と健全でたくましい青少年を育成するため、学校、家庭、地域社会がその教育機能を発揮するとともに、生活体験・自然体験の機会を多く持つ中で、ボランティア活動の活性化に努めます。また、地域社会が「地域の子どもは、地域で育てる」意識を高め、子どもの教育に多くの大人が関わり、地域の教育力の活性化・高揚を図る諸施策を推進します。そして、豊かな感性を育み、文化活動への参加の気運を高めるために地域の芸能・文化活動等を促進します。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
31	久米島現代版組踊推進事業	久米島の歴史的遺産を題材に、古典芸能「組踊」をベースに民俗芸能の要素を取り入れたミュージカル的な現代版組踊の舞台公演を行い、島の歴史を後世に伝えていく。	公演回数 2回 入場者数 800名	○卒業した元メンバーの指導による週1回の稽古や本島指導員からの演技指導を受けて、小中高生50名のメンバーで公演を行うことができた。 ○沖縄本島公演における2日間で3回の公演を行い、来場者484名、久米島での3回の公演で635名と総勢1,119名の来場客を迎え充実した公演を行うことができた。 ○当初予定していた久米島公演に加えて沖縄本島で公演を行うことにより、認知度が上がり稽古の見学者や体験参加者の増加につながった。 ●公演以外に、ダンスのみではあるが島内イベントへ8回の出演を行った。出演を希望していたメンバーから日程など都合がつかず出演できなかったなどの意見があった。 ☆町内のイベントを把握して積極的に調整を行い、出演機会の創出を図る。	A	A
32	久米島町子ども読書まつり	沖縄県子どもの本研究会による読み聞かせ会や本の販売、ブックスタート読み聞かせボランティア養成講座受講生による「赤ちゃんへの読み聞かせ体験」を実施し	読書まつりの開催	○沖縄県子どもの本研究会による読み聞かせを初めて幼稚園で実演 ○ブックフェアでは、沖縄県子どもの本研究会の方にアドバイスを受けながら赤ちゃん絵本を買いもとめる利用者の姿が見られた。 ○初めての平日午後の開催だったが、普段なかなか参加できない利用者の方や幼稚園での読み	A	A

		た。		聞かせが楽しくまた聞きたいという児童が保護者と一緒に来場する方も見られた。 ●広報誌への掲載・町内アナウンス等で広報活動を行ったが、例年と比べ来場者が少なかった。 ☆ターゲットとなる乳幼児・児童がいる世帯に周知が行き届くように、福祉課と連携して広報活動を行うとともに教育委員会と協力して小学校などにもイベントの周知を行いたい。		
33	ブックスタート	ブックスタートとは、絵本を通して子どもと保護者がかけがえないひとときを持つことを応援する運動のこと。	ブックスタート 実施回数 3回	○年3回行われる乳児健診会場において、ブックスタートを3回とも実施し、47名の乳児に絵本をプレゼントすることができた。 ○読み聞かせでは、乳児のいろいろな表情を見ることができ、ブックスタートを知らないご家族にも活動を伝えられた。 ●未受診乳児への絵本のプレゼントができていない。ブックスタート未対象の乳幼児健診でも案内があれば読み聞かせを行うが、1組しか対応できなかった。 ☆福祉課と協力し、全ての対象乳児に絵本がプレゼントできるようにしたい。 ☆老若男女問わず、幅広い世代の読み聞かせスタッフの育成にも努めていきたい。	B	B

【外部評価委員の意見】

No.31 活動実績からしたらA以上の評価があってもよい。チケットの販売を役場以外でも入手できるとよい。

No.32 内部評価のとおりでよい。

No.33 未受診者に対してプレゼントが出来ていないのであれば、母子推進員と連携することも検討してはどうか。評価は内部評価のとおりでよい。

5. 社会教育の充実

町民の社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育指導者、体育指導員の養成・活動を充実させ、多様な学習機会の提供を図ります。また、家庭教育や地域活動を支援し、各関連機関との連携を図り地域の教育力の向上に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
34	久米島町新春書道展	芸術文化である書道を児童生徒及び一般の皆さんが学校教育や生涯学習の一環として書き上げた作品を発表し、さらにお互いが作品を通して学び合いの場とすることを目的とし、久米島町新春書道展を実施。	新春書道展の開催	○児童生徒・一般から約 350 点の作品が出品され、県知事賞を含む 18 点が特別賞に選ばれた。また、出品作品を具志川改善センターにて 2 日間作品を展示することができた。 ○30 周年記念だったためオープニング等の対応もワカチャラ・登武那覇太鼓の演舞にて華やかに飾ることができた。 ●一般の部の出品は高校生が今回少なかった。 ●県知事賞・県議長賞の枠には、毎年同じような方が候補として上がるため、選考方法を再検討する必要がある。	A	A
35	放課後こども教室	放課後、子どもたちに安全・安心な居場所が提供されるよう、地域の方の参画を得て、学習やスポーツ等の活動の支援を行う。	こども教室の開設数 令和 5 年度実績 9 教室	○4 つの教室に対し活動費の支援を行った。 ●部活動の見直しに合わせ、小学校でも活動を準じるよう制限した影響もあり、令和 5 年度の 9 団体から半減した。 ☆長時間活動がみられる場合の活動の在り方について、見直していただくよう努める。	B	B

【外部評価委員の意見】

No.34 内部評価のとおりでよい。

No.35 中学の部活動同様、長時間活動の見直しが必要。内部評価のとおり B 評価とする。

6. 文化の継承と発展

町民が等しく郷土の文化に触れ、文化財に対する理解を深めるとともに、豊かな文化生活の形成に資するために、文化財の保存・活用及び芸術文化の振興を図ります。このため、町の史跡等の復元整備をはじめ、国・県・町指定文化材の環境整備を推進するとともに、建造物、美術工芸品、史跡、名勝、天然記念物等の調査、また無形文化財、民俗文化財の継承者養成に努めます。

番号	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
36	博物館運営事業	町の教育、文化活動及び学術研究に寄与するため、調査・収集・保存及び、それら資料を以って特別展、企画展等を開催し、教育文化の向上に資する。	入館者数 6,950 人	○主催・共催展示会開催（7回） ○講座・講演会等開催（2回） ○個展開催(1回) ○学校への授業講師（8回） ○令和6年度の入館者数は 6,593 人であった。 ○入館者数は年間目標に対し 95%の達成率となった。 ●入館者数は年間を通して、観光客がメインとなるが、町民が足を運ぶ、地域に根ざした博物館をめざす。 ☆イベントの内容を充実させることで町民の参加を増やしていきたい。参加率向上の為、久米島町の広報、LINE、防災無線を通して、幅広く周知・啓発を行っていく。	A	A
37	収蔵資料の管理・活用	収蔵資料を適切に保存・活用・展示し、町民や観光客に重要性和必要性を広く周知する。	スマートフォンを活用した常設展示ガイドの導入	○スマートフォンを使用した3カ国語のガイド（音声・文字）を導入した。 ○常設展示や映像展示を基に、久米島の自然・歴史・民俗について、来館者に適切な情報を提供し必要に応じて解説を行った。学校への出前授業、巡検で地域の歴史、文化財について講師を勤め、博物館見学では資料や展示の解説を行った。 ○研究者等へ資料の閲覧や貸出を行い、収蔵資料の報告書の掲載など、新たな成果が出ている。 ○スマートフォンを活用した常設展示ガイドを導入した。	A	A

				●開館当初から約 3,000 点の資料が収蔵されており、大部分のデータ入力が完了し、紙媒体の台帳から移行しつつあるが、継続状態である。来歴不明など未整理の状態の資料がある。 ●新収蔵資料で公開できるものは常設展示等で公開したい。 ☆前回の館内燻蒸から 6 年が経過し、収蔵庫内で文化財病害虫が確認されている。令和 7 年度に館内燻蒸消毒を予定しており、新収蔵資料に関しても燻蒸により収蔵庫で保管できるようにする。		
38	町史編集事業	地域文化を育み、郷土に対する関心と愛着をより深めるため、歴史と文化を科学的に解明する町史編集を行う。	久米島町史編集委員会開催 2 回	○編集委員会を予定通り 2 回開催している。 ○「考古編」「自然編」「文献史料編」の各部会を随時開催し、あわせて調査等も行っている。 ●『久米島町史 久米島の考古学』の刊行に向けて作業しているものの、執筆者の体調不良などにより、原稿が揃わず、また印刷費の高騰もあり、令和 6 年度内での刊行が困難となった。 ☆執筆者と連携を密にし、原稿を次年度に繰り越して、新年度の印刷製本費と合算のうえ刊行を行う。	B	B
39	文化財管理事業	国・県・町指定文化財の保護・活用	指定文化財の保存管理 71 件	○文化財のマツクイムシ対策(薬剤散布、樹幹注入) ●文化財周辺の清掃が季節により追い付かない。 ☆夏場の人的支援や一部業務委託を検討する。 ○具志川城跡 一の郭および二の郭の雑木伐採を実施した。 ☆三の郭崩落面の対策工法は、引き続き検討する。 ●宇江城城跡 入札不調につき執行出来なかった。 ●城内の階段の腐朽が著しく、交換を要する。 ○伊敷索城跡 学術調査目的の発	A	A

				掘調査を行った。 ●三の郭において崩落が発生。 写真測量による記録を実施した。 ○下地原洞穴 学術調査目的の発掘調査へ協力した。 ○天后宮に乾式スプリンクラーの新設・埴瓦敷設。 ○天后宮 石碑の保存対策について検討した。 ○「くめじマップ」の文化財に係る原稿の執筆・確認を担った。		
--	--	--	--	--	--	--

【外部評価委員の意見】

No.36 入館者の属性までわかるとよい。町民の利用がどのくらいあるか。内部評価のとおりでよい。

No.37 内部評価のとおりでよい。

No.38 町史編集委員会を目標どおり2回開催したことは評価する。作業が遅れたことも仕方のない理由がある。

No.39 松くい虫対策は大変かと思う。評価については内部評価のとおりでよい。

7. 教育行政の充実

新しい時代を展望した教育実現のため、社会の変化に柔軟に対応した教育行政を運営します。また、教育委員会がその機能を十分に発揮できるよう、各関係機関との連携を強化し、教育行政の効率的かつ効果的運営に努めます。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
40	校舎施設等の管理	学校の修繕要望に応じ適宜修繕、工事により不備箇所の改善を図る。 電気、水、設備等の法定点検及び清掃等を実施し、法令違反の無い施設管理を推進する。 施設の安全点検・警備等を実施し、学校運営時間外での安全管理を行う。	法定点検及び定期保守管理の適切な実施	○各学校の修繕について包括管理業務で対応した。 ●修繕の件数が多く、修繕までに時間を要する場合がある。 ☆早期発見・早期修繕対応に努めていく。	B	B

【外部評価委員の意見】

No.40 内部評価のとおりでよい。

8. スポーツの振興

生涯スポーツ、健康体力の基礎となる学校体育の充実、生涯スポーツ社会の実現をめざすため、施設・設備の充実を図り、スポーツの普及振興、健康保持・増進に努めます。また、生涯にわたり健康で心豊かな生活を営むためには、自発的・自主的な運動の日常化や健康生活を実践できる能力の育成が重要であり、地域社会及び関係団体との連携し、支援体制の充実・強化を図ります。

	主要項目	取り組み内容	成果目標・指標	成果と課題及び対応 ○成果、●課題、☆課題への対応	内部 評価	外部 評価
41	町民運動会	町民の親睦と体力増進を目的に全町民を対象に実施する。	町民からの意見を反映した大会の開催	○早い時期に監督会を行い、各チームにからの要望など意見を反映したプログラム内容で開催する事ができた。 ●人口減少に伴い、各地域ともに選手確保に苦慮している。 ☆円滑に実施できるよう各チームの代表者と引続き意見交換を行い、プログラム内容の見直しなどで対応できる部分は検討する。	A	A
42	学校施設の一般開放	各種体育・スポーツを行っている団体へ学校施設を開放する。	年間利用回数 300 回	○夜間に各中学校の体育館を一般開放して、9 団体（バスケット、バドミントン等）により 409 回の利用があり、町民一般の活動に資する事ができた。 ●利用団体の使用料の支払いが滞る事が稀にある。 ☆未払いの団体への連絡を密に行い滞納が発生しないようにする。	A	A
43	B&G 海洋センター運営事業	「B&G 海洋センタープール」を開放することにより、町民の健康づくりを推進し、スポーツ（水泳）を通して、泳力向上及び児童生徒へ水のふれあいの場とされている。また、小学校の授業で活用している。	プール利用者数 4,000 人	○小学校水泳授業で 24 日間 1,906 名、一般開放 2 日間で 86 名が活用することが出来た。 ●ろ過器の故障により、一般開放の日数が十分に確保できなかった。 ☆ろ過器など設備の定期点検に加え、微量な床のにじみなどの異常が無いか注意し、機器の故障などを未然に防ぎ、安定してプールが使用できるようにする。	B	C

【外部評価委員の意見】

No.41 内部評価のとおり。

No.42 一般の活用が増えている。内部評価のとおりでよい。

No.43 計画の 4,000 人に対して半分の利用もないので、外部評価としては C 評価とする。